

講演録

コンプライアンスから見た米国社会の特質

—無知では済まない厳しさの違い

Ogletree, Deakins, Nash, Smoak & Stewart, P.C. 法律事務所

インディアナ州弁護士 本間道治

アメリカで日系企業の現地化が進んでいる。アメリカ人に経営の主体が移ると、不要社員やダメ社員のクビを平気で切り訴訟になる。現地化すればするほど訴訟は増える。日本の民事訴訟では会社に不利な証拠や証言は社内からはほとんど出ないが、アメリカではほぼ筒抜けになる。サーバ内のEメールや日本から赴任してきたPresidentやVPなどの日常会話が裁判で出てくる。採用で社長が人事部長に「若いやつ取ってくれ」と言ったら、年齢差別は違法なので即アウト。新社長が幹部と顔合わせして「うちの幹部は平均年齢が高いな」と言っても危険。

日本企業の人事部、総務部や法務部の関心は、コーポレート・ガバナンス、リーガル・コンプライアンスをグローバルにどう徹底するかということだと思う。工場の生産性を上げ品質を上げるために技術系の社長を海外に送る場合、技術系であっても、リーガル・コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスが徹底できるように教育してから派遣してほしい。

日米の4つの相違が法律に影響

多くの面で日本とアメリカは似ている。戦後、日本はアメリカの援助の下で復興したためアメリカの影響を色濃く受け、アメリカに似た法制度ができた。しかし根本的に違うものがある。それは①歴史の長さ、②国土の広さ、③宗教の影響力、④国民構成の多様性だ。

つながった歴史としては日本が世界で一番長いと思う。聖徳太子まで1400年さかのぼれる歴史

は天皇制度でつながる。日本は、歴史の重みや良さが引き継がれて完成された国。一方、アメリカは230年間でゼロから世界一強大な国へ急速に発展してきた国で、今でも発展途上国。だからトライ・アンド・エラーを平気でやる。

2番目の国土の広さ。日本は1国1制度で統治できる広さだが、アメリカは1国1制度にはならず、50州がすべて独自の憲法や民法を持ち刑法も違う。

次に宗教の影響力。日本も昔は仏教の影響力が強かったが、今では仏教の教えの通り生きているかどうかを確認する人は少ない。アメリカはキリスト教徒が7割で、聖書の教えを守って生きようとしている人がかなりいる。イスラム教やユダヤ教の人も、自分の生き方の中心に宗教があるが、日本人の多くは経済的合理性と科学的合理性が来る。

日本の正社員は会社を守るという経済的合理性が第1で、裁判で「社長から若い人を採れと言われてたか」と聞かれると、「覚えてない。分からない」と答える。ところが宗教の教えが第1に来ると嘘はつけず、会社に不利でも「Yes」と答えてしまう。

日本には多様性、ダイバーシティが少なく、98.3%が日本人の両親から日本で生まれ日本語で育ち日本の学校に行く。アメリカは3500万人が外国生まれで、親のどちらかが外国から来た人を含めると7500万人いて、家庭では英語以外の言葉話す人が多い。また、様々な考え方や生活スタイル、宗教の人たちがいる。

驚くほど高額な懲罰的賠償金

アメリカでは、どのような法律をつくれれば企業が